



確かな言語力、日本語を身につけるため 早期に日本語教育の導入を

緑水クラブ 木村 眞澄

一 日本語教育の推進について

問 いじめや不登校などの背景には、子どもたちの言葉の乱れやコミュニケーション能力の欠如があるとされる。言語力を高め、日本文化や日本人の感性などを育むため、日本語を教科とする必要があると考えるが、本市の「はだの教育プラン」では、日本語教育をどのように位置付けているのか。

答 はだの教育プランでは、日本語教育について記載していない。東京都世田谷区では言葉を実践的に取り組んでおり、教育特区として独自の日本語教育を実施している。本市でも日本語教育を重点的に取り組んでほしい。

答 国語の教科を中心に、国語による表現力と理解力の育成を基本的な目標とし、学習を進めている。世田谷区の日本語教育についても子どもたちの実態に応じて取り入れていけるように勉強していく。

要望 日本語を授業で学習できるように、次期はだの教育プランに日本語教育を位置付けてほしい。

二 避難行動要支援者対策について

問 避難行動要支援者名簿の作成・管理をシステムで行うとのことだが、進捗状況はどうか。

答 サーパーなどは、消防本部に設置し、要配慮者の情報を移行した。支援者への名簿配布は、6月下旬から7月上旬を予定している。

要望 避難行動要支援者名簿が、十分機能するようにしてほしい。



「住んでみたい、住み続けたい」 まちづくりについて

民 政 会 大野 祐司

一 都市間競争で勝ち残るための 秦野市の魅力と人口増加策について

問 本市が継続的に維持発展していくためには、魅力あるまちとして認識される必要があるが、本市の魅力は何か。また、人口増加施策の考えはどうか。

答 豊富な緑や水などに恵まれた住環境や新東名高速道路開通に伴う交通利便性の向上などがある。また、子育て世帯が安心して働くことができる環境整備に努めたい。

問 本市のアドバンテージを発売見創出するため、転入者への調査や新採用職員による研究などを行うべきと考えるがどうか。

答 関係部局と協議、検討したい。

二 秦野赤十字病院産婦人科医の
撤退通告への対応について

問 撤退を把握したのはいつか、また、今後の対応はどうか。



安心して出産ができる体制を

答 平成26年5月8日に秦野赤十字病院から、27年3月31日で、昭和大学からの産婦人科医の派遣を終了する旨の通告を受けた、との報告があった。今後も関係機関と連携し、派遣を継続するよう昭和大学に要望していく。

三 ビッグデータを活用した施策
の展開について

問 ビッグデータが震災状況分析などにも活用されており、本市でも活用すべきと考えるがどうか。

答 情報の活用方法や運用等に関する影響評価などについて、調査・研究していきたい。

まちづくり構想として 震生湖周辺整備の計画を

民 政 会 古木 勝久

一 文化財保護行政について

問 本町小学校や末広小学校の余裕教室に、おびただしい限りの文化財資料が活用されずに保管されている。収蔵体制を整えるべきと考えるがどうか。

答 専用の文化財収蔵施設の確保に向け、計画的に取り組んでいきたい。

問 昭和49年から52年にかけて、桜土手古墳群から出土した多数の資料が首都圏の大学に所蔵されていると聞いているが、これらはどこに帰属しているのか。

答 昭和三十九年から五十二年にかけて、桜土手古墳群から出土した多数の資料が首都圏の大学に所蔵されていると聞いているが、これらはどこに帰属しているのか。



秦野赤十字病院の 医療体制の堅持を

新政クラブ 高橋 照雄

一 幼稚園の子ども・子育て支援 新制度への円滑な移行について

問 平成27年4月からの新制度は、私立幼稚園が施設型給付や認定こども園への移行についてなどを選択する必要がある。また、保護者への説明も必要だと思うが、移行に対する支援の考えはどうか。

答 保育課に子ども・子育て支援施策担当を設置した。私立幼稚園に説明を行うとともに、保護者などへの的確な情報提供に努めたい。

二 秦野赤十字病院の産婦人科医
の引き揚げ問題について

問 秦野赤十字病院整備などに係る支援の内容と状況はどうか。

答 平成12年に秦野赤十字病院整備支援事業補助金の交付に関する協定を締結して以降、用地取得、建設、医療機器などの費用として38年度までに総額47億5000万円



人口減少社会を迎えた 秦野市の未来は

民 政 会 和田 厚行

一 日本創世会議が発表した人口 減少問題について

問 日本創世会議が平成26年5月に、「今後30年間で20代から30代の女性人口が半減する自治体が5割に及び、地域が消滅する可能性もある」と発表した。人口問題については、本市独自の取り組みだけでなく、国レベルの施策が必要と考えるがどうか。

答 子育て支援などをはじめ、本市としてできる対策に取り組むとともに、国の情報をしっかりと収集し、必要に応じて国に対し、要望なども行っていきたい。

要望 今後の国の動きを注視しながら、本市も子育て支援施策など、できる限りの努力をしてほしい。

二 都市計画における土地利用の
方針について

問 新東名高速道路の秦野サービスエリア(仮称)スマートインターチェンジ周辺および秦野インター



市民共有の財産である震生湖

認知症高齢者が安心して 住み続けられる環境づくりを

新政クラブ 風間 正子

一 子育て支援策について

問 産前産後ケア事業において、出産から4カ月健診前後までの支援はどうか。

答 新生児家庭訪問などのほか、地域の支援や育児に関する情報提供を行っている。

要望 4カ月頃までの支援は、その後の子育てにも影響を与える大切な時期であるため、きめ細かなサービスを提供してほしい。

問 子育てガイドブックを充実させるため、先進自治体の内容なども取り入れてはどうか。

答 お出かけスポットを紹介するなどの工夫をしている自治体もあるため、研究・検討していきたい。

要望 市民などの声も取り入れ、いまちづくりをしてほしい。



市長は選挙公約に掲げた 小児医療費助成の拡充を急げ

日本共産党 佐藤 文昭

一 児童虐待防止対策等について

問 本市の児童虐待の相談体制と未就学児の状況はどうか。

答 相談は12人体制で、日曜日を除き、毎日対応している。また、本市には未就学児はいない。

二 小児医療費助成制度の拡充について

問 市長は、選挙公約で、小児医療費助成を小学6年生までとしているが、いつ実現させるのか。

答 小児医療費助成の制度化については、毎年、国に市長会で要望している。本市の財政状況も考慮し、子育ての環境整備に努めたい。

三 スマートエネルギー補助制度
について

問 太陽光発電システムとリチウムイオン蓄電システムを併せて設置した場合、本市の補助金額と市民の費用負担はどうか。

答 太陽光発電システムでは、最

